

佐賀県発達障害者地域支援拠点整備事業の実施における協働

| | | | |
|-----------|--|-------|------|
| 協働の相手(名称) | NPO法人それいゆ | | |
| 事業年度 | 平成19年度から事業内容を拡大し実施 | | |
| 県の担当部署 | 健康福祉本部障害福祉課地域生活支援担当 直通電話 09652-25-7064 | | |
| 県の予算額 | 39,637千円 | 協働の形態 | 事業協力 |

目指す姿

発達障害がある方やその家族が、住み慣れた地域において、乳幼児期から成人期までの各成長段階に応じた支援を一貫して受けられる体制を整備し、安定した社会生活をおくることができるようにすることを目指して実施しています。

事業概要

発達障害児(者)やその家族が成長段階に応じた支援を受けることができるようまずはモデル事業に取り組んでいます。

早期発見・早期療育支援事業(市町や関係機関と一体となって発達障害の可能性のある児を早期に発見し、必要な支援につなげます。)

ペアレント・メンター養成・支援(発達障害児の養育経験のある親等を対象にピアカウンセリングを含めた支援ができる人材を養成、サポートする仕組みをつくり、地域で親を支えます。)

発達障害専門相談窓口の設置(県内5圏域に発達障害専門相談窓口を設け、身近な地域で専門相談を受ける体制を整備します。)

フリースクールSAGA(発達障害があり、学校での支援が困難な場合に、学校を一時的に離れ、フリースクールで発達障害に特化した支援を行い、学校への復帰を目指します。)

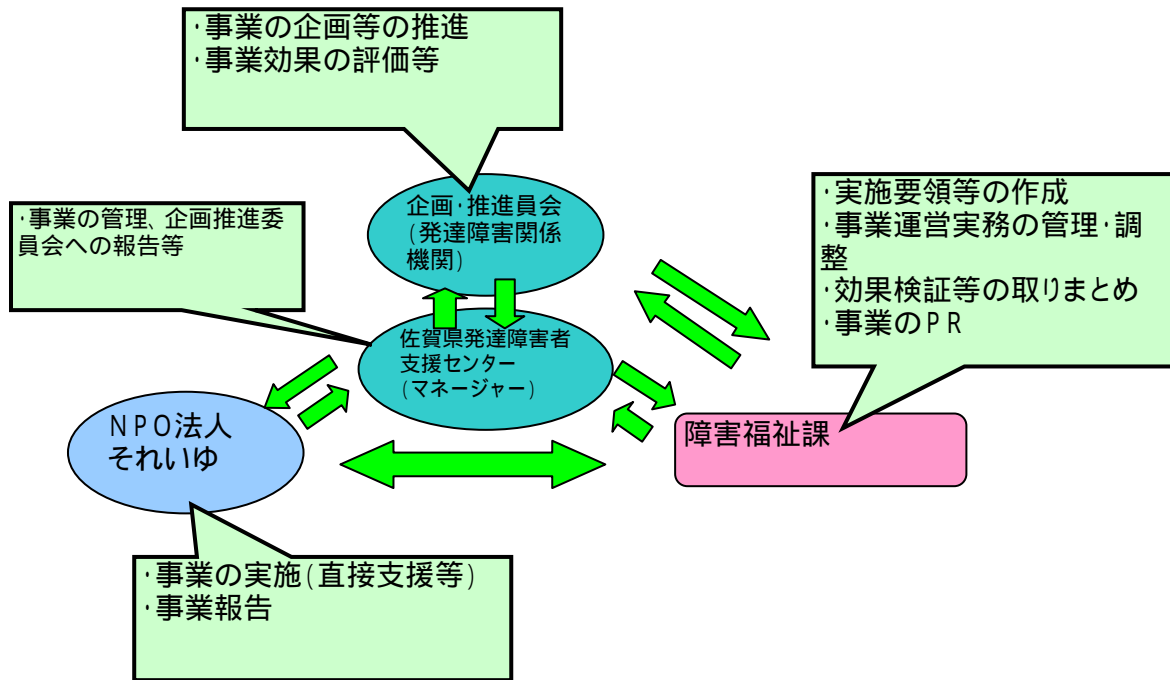
チャレンジド・ワークステーション(発達障害があり、一般就労を目指す方について、県庁7階に設置したチャレンジド・ワークステーションを拠点とし、シェアド・サポートの手法による就労訓練を実施します。)

協働の背景

もともと、発達障害関係団体から支援に係るニーズがあがっていた。

早期発見・早期療育支援体制整備事業という当事業の前進事業において、協働の実績があるなかで、事業化を検討中に協働化テストにおいても提案があったため、企画・推進委員会にはかり、承認を受けて実施することとなった。

協働の内容



協働の成果

・発達障害に特化した支援手法を有するNPO法人と連携することで、より専門性の高い事業を実施できました。

・特に、フリースクールSAGAや、チャレンジド・ワークステーションについては、先進的な事業として、全国から注目を集めております。また、県庁や県の総合庁舎を使って実施しており、県職員の発達障害に対する意識の向上にも徐々ににつなげていきます。

・ペアレントメンターについては、親の会を母体としたNPO法人と連携することで、メンターとなる親の立場にも配慮した事業展開ができます。

・一体となって取り組むことで、早期発見・早期療育体制の推進、専門相談支援など、専門性の高い事業を県内全域で進めることができます。

県民のメリット

発達障害のある方の身近な地域での専門支援やライフステージに対応した一貫した支援につながるようになってきました。

今後の展望

今後も、発達障害支援機関(市町、県、地域の事業所、学校等)同士のつながりをよりスムーズにしていき、よりよい支援につなげていきます。

モデル事業の事業内容についても効果をふまえて検討していきよりよい制度へつなげます。